

2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(1) 概要

- 国は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を令和2年度に創設し、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、コロナ対応のための様々な取組を推進してきた。
- その中で、令和4年9月に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設し、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が措置するなど、地域の実情に合わせて実施するきめ細かな地方公共団体の取組を支援している。
- さらに、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、令和5年11月に、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（重点支援地方交付金）を新たに創設し、地域の実情に合わせて実施する物価高騰に対する地方公共団体の取組を支援している。

重点支援地方交付金の追加

令和6年度補正予算

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金を「低所得世帯支援枠」と「推奨事業メニュー」実施のため追加する。

- 予算額：1.1兆円（うち①低所得世帯支援枠 0.5兆円、②推奨事業メニュー 0.6兆円）
※ この他、「給付金・定額減税一体措置（令和5年度経済対策）」に基づく給付金（0.6兆円）を措置。
- 対象事業：
 - ①（低所得世帯支援枠）物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業。
 - ②（推奨事業メニュー）エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。

推奨事業メニュー	
(生活者支援) ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う 低所得世帯支援 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う 子育て世帯支援 ③消費下支え等を通じた生活者支援 ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者 支援	(事業者支援) ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等 に対する物価高騰対策支援 ⑥農林水産業における物価高騰対策支援 ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対 策支援 ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する 支援

- 算定方法：
 - ①（低所得世帯支援枠）住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を基礎として算定（市町村）
住民税非課税世帯のうち、子育て世帯は子ども1人あたり2万円を加算
 - ②（推奨事業メニュー）人口、物価上昇率、財政力等を基礎として算定（都道府県、市町村）

(2) 効果検証

- 令和6年度に実施した上記交付金による事業について、各事業の所管課・局にて効果検証を行った。

交付金名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	令和6年度総事業額	633,848千円
------	---------------------	-----------	-----------

主な事業の実施状況及び効果検証	
物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和5年度からの継越事業）【福祉課】	総事業額 1,353千円 交付金充当額 1,353千円
【実施内容】①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（（令和6年度へ継越分）令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯100千円、子ども加算50千円の給付）及び事務費 ③対象者に確認書を送付。内容に不備がなければ、口座へ振込み。	
【成果】支給率（R5年度分含む） 均等割のみ課税世帯への給付 96.93%	
【検証・課題等】転入世帯において、税情報を照会を求める必要があることから、時間を要する。また、住所地に居住していない郵便物が届かないことから、全世帯への振込みができない。	
低所得者支援及び定額減税補足給付事業【福祉課】	総事業額 320,847千円 交付金充当額 320,847千円
【実施内容】①デフレ完全脱却のため新たに低所得者への支援、定額減税をしきれないと見込まれる所得水準の方への支援を行うことで、総合経済対策を図る。 ②低所得世帯、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者への100千円給付金及び子ども加算50千円、定額減税補足給付40千円と事務費 ③対象者に確認書を送付。内容に不備がなければ、口座へ振込み。	
【成果】支給率 非課税世帯等への給付 95.74%	
【検証・課題等】定額減税補足給付については、扶養関係や住宅控除等の減税対象項目をどのように反映されているか対象者へ周知することに苦慮した。	
低所得者支援及び定額減税補足給付事業（給付支援サービス）【福祉課】	総事業額 3,250千円 交付金充当額 3,250千円
【実施内容】①デフレ完全脱却のため定額減税をしきれないと見込まれる所得水準の方への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③マイナンバーカードを利用し、申請手続きが行える。	
【成果】申請率 全対象者の6.75%	
【検証・課題等】デジタル化に慣れていないためか申請率が低かった。	
住民税非課税世帯に対する給付金給付事業【福祉課】	総事業額 157,562千円 交付金充当額 157,562千円
【実施内容】①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への30千円給付、子ども加算20千円給付金及び事務費 ③対象世帯に確認書を送付。内容に不備がなければ、口座へ振込み。	
【成果】支給率 非課税世帯への給付 82.19% 子ども加算給付 82.08%	
【検証・課題等】転入世帯において、税情報を照会を求める必要があることから、時間を要する。また、住所地に居住していない郵便物が届かないことから、全世帯への振込みができない。	
物価高騰対応重点支援商品券発行事業【シティセールス課】	総事業額 150,836千円 交付金充当額 107,347千円
【実施内容】①物価高騰の影響を受けている市内世帯の経済的負担を軽減するとともに、地域の消費を喚起・下支えすることを目的に、市内の店舗で利用できる商品券「くらし応援志券」を、デジタル及び紙により発行する。	
【成果】デジタル商品券が利用できる加盟店募集を積極的に行い、デジタル商品券取扱い店舗：146店舗、紙商品券取扱店舗：132店舗となった。 4月5日を基準日とし、対象市民へ案内できるよう広報活動を2月・3月に行った。	
【検証・課題等】デジタル商品券への市民の理解を得ることもそうだが、まずはデジタル商品券取扱店舗をもっと増やすことが当面の課題である。高齢の店主にとって、デジタルの導入はハードルが高い。	